平成29年5月30日
産業経済委員会提出資料

とかち帯広空港の経営改革について

1. とかち帯広空港の資産調査の概要について

調査の概要

道内7空港の一括民間委託に向けた検討・準備として、平成28年度に滑走路等の基本施設（航空系事業）及びターミナルビル施設（非航空系事業）の資産情報の整理や、平成29年度に実施する市場意向調査（マーケットサウンディング（MS））に活用する、収支情報などの詳細情報が記載されたインフォメーションパッケージを作成。

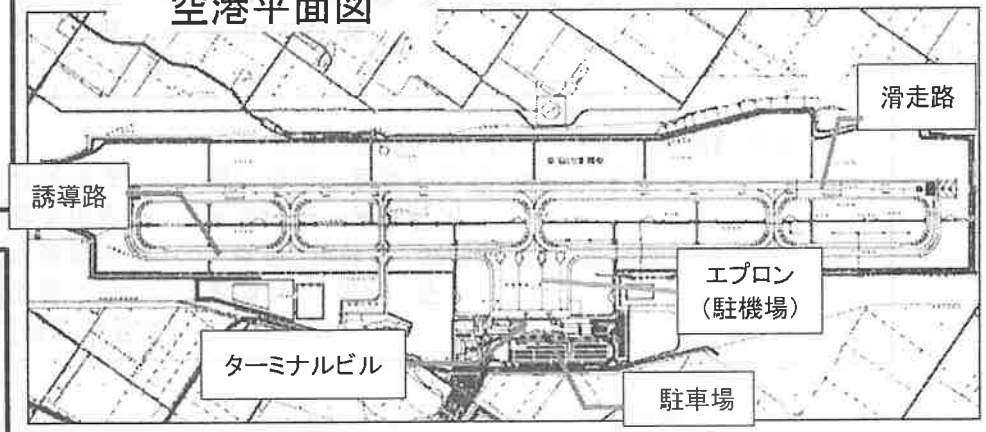
（＊）インフォメーションパッケージは、市場意向調査実施時に事業参画を検討する事業者へとかち帯広空港に関する情報を提供するために作成。

インフォメーションパッケージの内容

【主な項目】

- ○空港の概要
- ○航空系事業の施設、収支
- ○非航空系事業の施設、収支
- ○駐車場の運用状況
- ○環境対策事業
- ○今後予定の事業　など

空港平面図



2. 空港別収支の試算結果について

（1）空港別収支の試算公表にあたって

◎ 帯広市では、とかち帯広空港における歳入および歳出について、空港事業会計の決算値を公表している。

◎ 上記の資産調査業務において、国や道と同様に、企業会計の考え方を取り入れた収支を試算し、今回試算結果を公表するもの。

◎ 企業会計の考え方を取り入れた収支については、「航空系事業」と「非航空系事業」の収支を試算した。

◎ とかち帯広空港は、滑走路などの基本施設（航空系事業）は市が管理運営し、ターミナルビル施設（非航空系事業）は、帯広空港ターミナルビル株式会社が管理運営している。

◎ 「損益」、「EBITDA」のそれぞれを試算した。

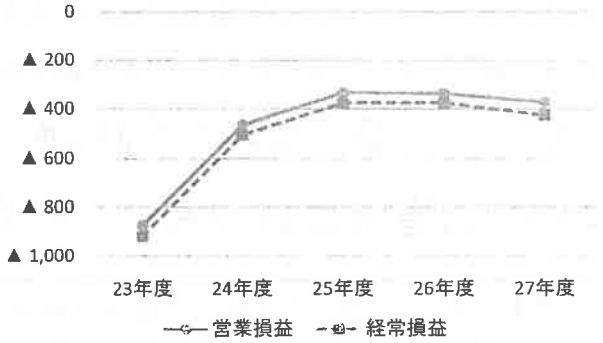
《EBITDA：利払前税引前償却前営業利益》 とは
1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、投資家等が企業分析をする際によく使用されるものの1つであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会（国土交通省）」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。
国は、平成22年度分の空港別収支から同検討会の資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表している。
算出式 ≒ 経常損益 ＋ 支払利息 ＋ 減価償却費

(2)とかち帯広空港の航空系事業、非航空系事業の収支(損益)の概要

航空系事業(直近5ヵ年)

単位:百万円

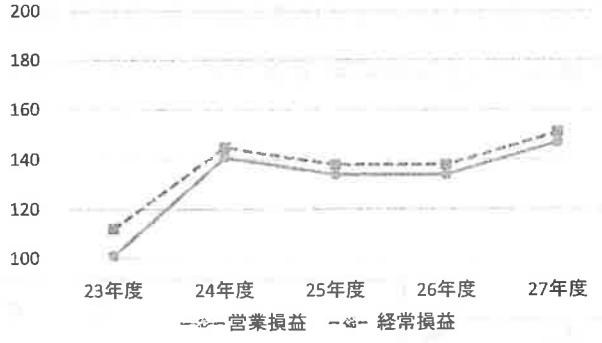
	営業損益	対前年度比	経常損益	対前年度比
23年度	△ 875	―	△ 921	―
24年度	△ 464	411	△ 504	417
25年度	△ 334	130	△ 376	128
26年度	△ 338	△ 4	△ 376	0
27年度	△ 374	△ 36	△ 426	△ 50



非航空系事業(直近5ヵ年)

単位:百万円

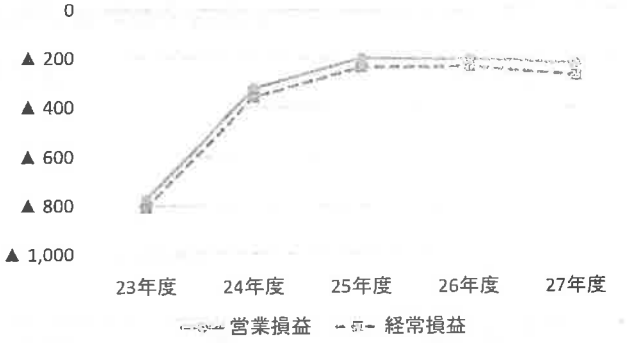
	営業損益	対前年度比	経常損益	対前年度比
23年度	101	―	112	―
24年度	141	40	145	33
25年度	134	△ 7	138	△ 7
26年度	134	0	138	0
27年度	147	13	151	13



航空+非航空系事業(直近5ヵ年)

単位:百万円

	営業損益	対前年度比	経常損益	対前年度比
23年度	△ 774	―	△ 809	0
24年度	△ 323	451	△ 359	450
25年度	△ 200	123	△ 238	121
26年度	△ 204	△ 4	△ 238	0
27年度	△ 227	△ 23	△ 275	△ 37



平成27年度の営業損益及び経常損益について

◎ 航空系事業

平成27年度の営業損失は、対前年度比 約3,600万円の増加

平成27年度の経常損失は、対前年度比 約5,000万円の増加

・航空系事業は、中型機運航の増加により着陸料等収入は増加したものの、滑走路等の路面性状調査の委託費の増加などにより、営業損失は増加。また、補助金収入の減少により、経常損失も増加。

◎ 非航空系事業

平成27年度の営業利益は、対前年度比 約1,300万円の増加

平成27年度の経常利益は、対前年度比 約1,300万円の増加

・非航空系事業は、人件費・減価償却費の減少などにより、営業利益・経常利益はともに増加。例年、黒字で推移している。

【航空系事業】

営業収益 ・・・ 着陸料・停留料 等

営業費用 ・・・ 人件費、物件費、減価償却費、業務委託費 等

営業損益 ・・・ 営業収益－営業費用

経常損益 ・・・ 営業損益＋営業外収益(補助金収入)
－営業外費用(支払利息、補助金等移転費用)

【非航空系事業】

営業収益 ・・・ 賃貸収入 等

営業費用 ・・・ 人件費、物件費、減価償却費、業務委託費 等

営業損益 ・・・ 営業収益－営業費用

経常損益 ・・・ 営業損益＋営業外収益(受取利息等)
－営業外費用(支払利息、補助金等移転費用)

(3)道内一括民間委託予定7空港における事業の収支(損益)について

平成27年度　航空系事業の収支(損益)

単位:百万円

管理者	空港名	営業収益(A)		営業費用(B)		営業損益(A−B)		経常損益	
		27年度	対前年度比	27年度	対前年度比	27年度	対前年度比	27年度	対前年度比
国	新千歳	10,711	449	8,051	1,170	2,660	△ 722	5,245	△ 965
	函館	605	4	2,148	△ 213	△ 1,543	217	△ 643	△ 11
	釧路	214	6	1,295	5	△ 1,081	1	△ 774	104
	稚内	52	△ 1	921	△ 87	△ 869	85	△ 616	146
北海道	女満別	307	17	1,137	73	△ 830	△ 56	△ 815	△ 57
旭川市	旭川	457	53	1,221	43	△ 765	10	△ 527	△ 77
帯広市	帯広	130	16	504	52	△ 374	△ 36	△ 426	△ 50

平成27年度 『航空系事業＋非航空系事業』の収支 (損益)

単位:百万円

管理者	空港名	航空系事業			
		営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
国	新千歳	10,711	8,051	2,660	5,245
	函館	605	2,148	△ 1,543	△ 643
	釧路	214	1,295	△ 1,081	△ 774
	稚内	52	921	△ 869	△ 616
北海道	女満別	307	1,137	△ 830	△ 815
旭川市	旭川	457	1,221	△ 765	△ 527
帯広市	帯広	130	504	△ 374	△ 426

＋

	非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
新千歳	55,518	51,879	3,640	3,181
函館	3,100	2,481	618	585
釧路	654	464	190	169
稚内	157	138	19	19
女満別	388	315	73	74
旭川	1,255	1,089	166	210
帯広	469	322	147	151

＝

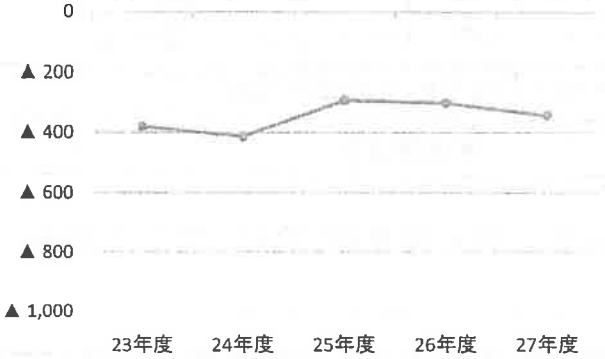
	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
新千歳	66,229	59,930	6,300	8,426
函館	3,705	4,629	△ 925	△ 58
釧路	868	1,759	△ 891	△ 605
稚内	209	1,059	△ 850	△ 597
女満別	695	1,452	△ 757	△ 741
旭川	1,712	2,310	△ 599	△ 317
帯広	599	826	△ 227	△ 275

(4)とかち帯広空港のEBITDA(利払前税引前償却前営業利益)の推移について

【航空系事業】(直近5ヵ年)

単位:百万円

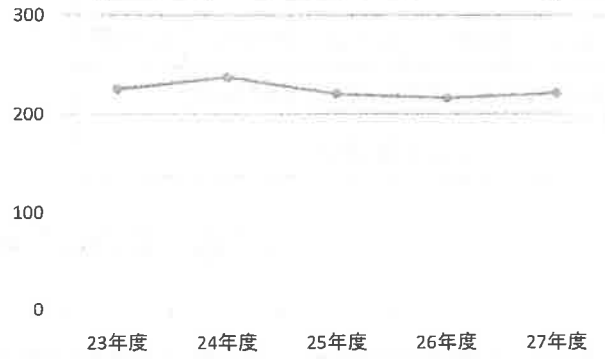
	EBITDA	対前年度比
23年度	△ 380	—
24年度	△ 413	△ 33
25年度	△ 290	123
26年度	△ 300	△ 10
27年度	△ 342	△ 42



【非航空系事業】(直近5ヵ年)

単位:百万円

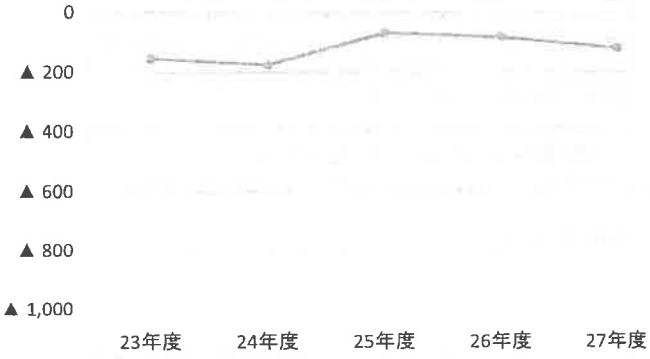
	EBITDA	対前年度比
23年度	226	—
24年度	238	12
25年度	221	△ 17
26年度	217	△ 4
27年度	222	5



【航空系+非航空系事業】(直近5ヵ年)

単位:百万円

	EBITDA	対前年度比
23年度	△ 154	—
24年度	△ 175	△ 21
25年度	△ 69	106
26年度	△ 83	△ 14
27年度	△ 120	△ 37



(5)道内一括民間委託予定7空港におけるEBITDAについて

平成27年度 【航空系事業+非航空系事業】の収支(EBITDA)推移

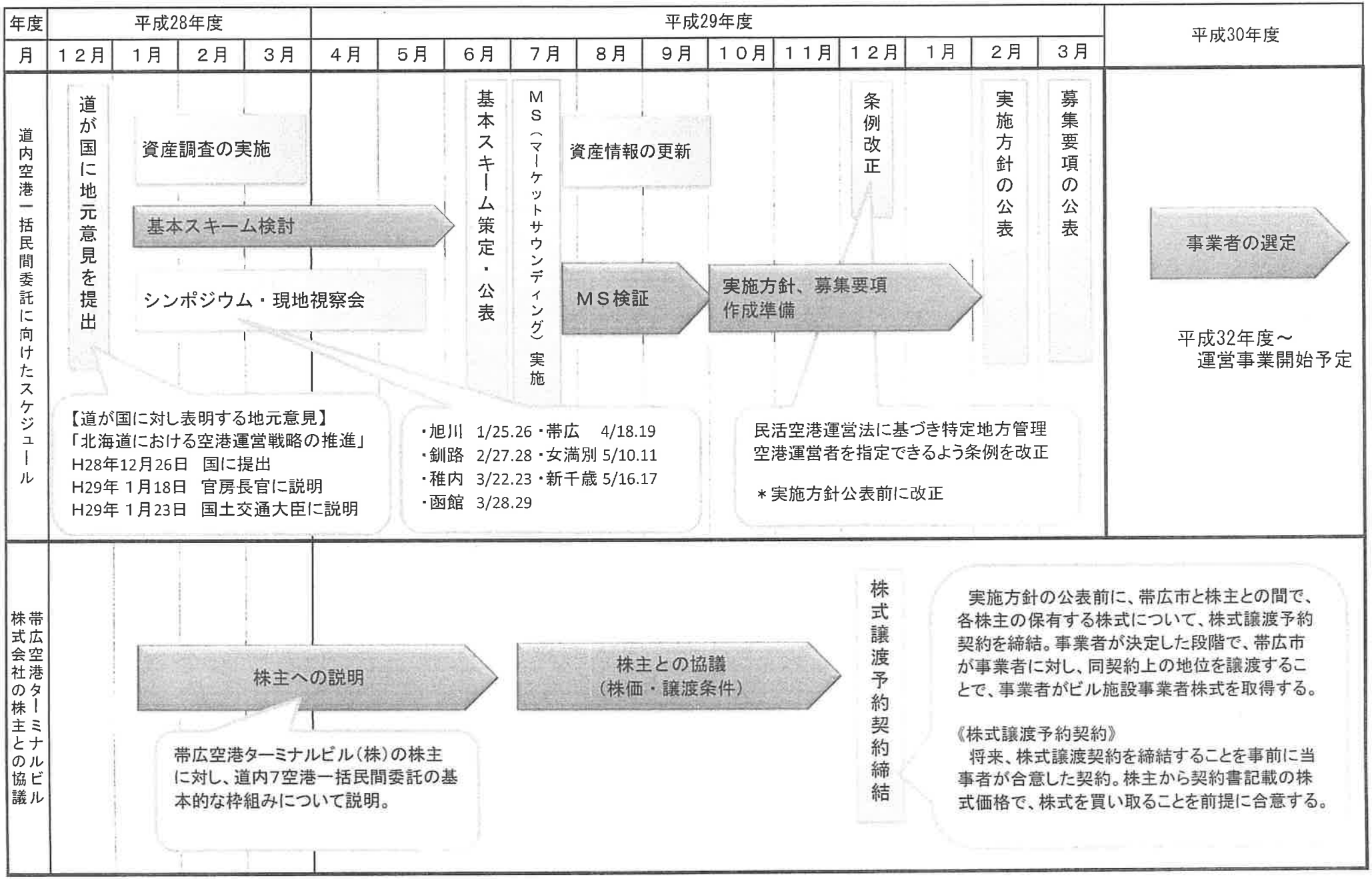
単位:百万円

管理者	空港名	航空系事業(EBITDA)
国	新千歳	5,117
	函館	△ 843
	釧路	△ 617
	稚内	△ 690
北海道	女満別	△ 266
旭川市	旭川	△ 373
帯広市	帯広	△ 342

＋

空港名	非航空系事業(EBITDA)
新千歳	9,358
函館	968
釧路	311
稚内	52
女満別	試算なし
旭川	449
帯広	222

＝

空港名	航空系事業+非航空系事業(EBITDA)
新千歳	14,475
函館	125
釧路	△ 306
稚内	△ 638
女満別	試算なし
旭川	76
帯広	△ 120

３．道内空港一括民間委託に向けた全体スケジュール（想定）